

付表（更新資産に取り替えた後の使用可能期間の算定の明細書）

番号 (更新資産 の番号を○ で囲む。)	種類 (設備の 種類を含む。)	構造 又は 用途	細目 (個 々の資産 の名称)	数 量	法定 耐用 年数	取得 価額	更新資産に取り替えた後の 使用可能期間の算定の基礎			年 要 償却額  $\frac{g}{j}$	経過期間に 係る償却費 相当額  $h \times k$	未経過期間 対応償却基 礎価額  $g - l$	更新資産 に取り替 えた後の 使用可能 期間 $\frac{g}{k}$ の 計 $n$	みなし承 認を受け ようとする 使用可能 期間  $o$	算出未経過 使用可能期 間 $\frac{m}{k}$ の 計 $p$	取得年月  年 月	帳簿価額  千円	所在地  s
							経過年数  h	その後の 使用可能 期 間  i	計  j									
						千円	年 月	年 月							年 月	千円		
計						内 更新資産 千円												

## 付表（更新資産に取り替えた後の使用可能期間の算定の明細書）の記載要領等

- 1 この明細書は、短縮特例承認資産（法人が有する法人税法施行令第57条第1項の承認に係る減価償却資産をいいます。以下同じ。）の一部について、これに代わる新たな資産（以下「更新資産」といいます。）と取り替えた場合に、その取り替えた後の使用可能期間の算定の基礎となる個々の資産の明細等を記載し、「短縮特例承認資産の一部の資産を取り替えた場合の届出書」に添付してください。
- 2 「番号 a」欄には、一連番号を付してください。なお、更新資産については、その一連番号を○で囲んでください。
- 3 「種類（設備の種類を含む。） b」及び「構造又は用途 c」の各欄には、更新資産に取り替えた後の減価償却資産について、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（以下「耐用年数省令」といいます。）別表に掲げる種類及び構造若しくは用途又は平成20年改正前の耐用年数省令別表第二「機械及び装置の耐用年数表」に掲げる設備の種類を記載してください。
- 4 「細目（個々の資産の名称） d」欄には、更新資産に取り替えた後の減価償却資産に含まれる個々の資産で、その型式、性能等の仕様及び取得年月の異なるごとにその名称を記載してください。
- 5 「数量 e」欄には、「細目（個々の資産の名称） d」欄の区分ごとの資産の数量を記載してください。
- 6 「法定耐用年数 f」欄には、その個々の資産が含まれる減価償却資産について法人税法施行令第57条第1項の適用を受けないこととした場合に適用される法定耐用年数を記載してください。
- 7 「取得価額 g」欄には、「細目（個々の資産の名称） d」欄の区分ごとの資産の取得価額を記載してください。また、「取得価額 g」欄の合計額を「計」欄に記載するとともに、「細目（個々の資産の名称） d」欄の区分ごとの資産のうち一の計画に基づく更新資産の「取得価額 g」欄の額の合計額を内書きしてください。
- 8 「更新資産に取り替えた後の使用可能期間の算定の基礎」欄には、「細目（個々の資産の名称） d」欄の区分ごとの資産につきこの届出により法人税法施行令第57条第7項の規定の適用を受けようとする事業年度（又は連結事業年度）の終了の日までの「経過年数 h」とその後の実際の「その後の使用可能期間 i」の年数とを記載し、「計 j」欄にはその年数の合計（その合計に1年未満の端数が生じたときはこれを切り捨てます。）を記載してください。  
この場合において、機械及び装置に含まれる資産で、耐用年数の短縮の事実がないものについては、その「計 j」欄に当該機械及び装置の法定耐用年数の算定の基礎となった個々の資産の年数（昭和40年4月国税庁公表「機械装置の個別年数」に掲げる年数）を記載してください。
- 9 「年要償却額 k」欄には、「細目（個々の資産の名称） d」欄の区分ごとの資産について「取得価額 g」欄の金額を「計 j」欄の年数で除して算出した金額を記載するとともに、その合計額を「計」欄に記載してください。
- 10 「更新資産に取り替えた後の使用可能期間 n」の「計」欄には、「取得価額 g」欄の額の合計額を「年要償却額 k」欄の額の合計額で除して算出した数（小数点1以下の数は切り捨て、その数が2に満たない場合は2とします。）を記載してください。
- 11 「みなし承認を受けようとする使用可能期間 o」の「計」欄には、みなし承認を受けようとする使用可能期間を記載してください。
- 12 「算出未経過使用可能期間 p」欄には、「未経過期間対応償却基礎価額 m」欄の額の合計額を「年要償却額 k」欄の額の合計額で除して算出した数（小数点1以下の数は切り捨て、その数が2に満たない場合は2とします。）を記載してください。
- 13 「帳簿価額 r」欄には、更新資産を取得した日の属する事業年度（又は連結事業年度）終了の日における個々の資産の帳簿価額を記載してください。
- 14 「所在地 s」欄には、その資産の所在する事業所名及び所在地を記載してください。